

(様式－1)

年 月 日

都市計画提案書

大阪府知事 様

住所

(法人又は団体の場合は主たる事務所の所在地)

氏名

(法人又は団体の場合は名称及び代表者の氏名)

連絡先

都市計画法第21条の2第1項の規定により、都市計画の { 決定 ・ 変更 }
について、別添計画書のとおり提案します。

(様式—2)

計 画 書

都市計画の種類	
位置 (※)	
面積	
都市計画の目的	
都市計画の内容	現行
	変更
都市計画提案が必要な理由	

(※) 位置図 (1/25, 000以上の地形図) 及び計画図 (1/2, 500以上の提案内容が分かる図面) を添付すること。

(様式－3)

同 意 書

都市計画法第21条の2第3項第2号の規定に基づき、以下の都市計画の提案について同意します。

(提案者が複数の場合) また、本提案に係る代表者を、〇〇 〇〇とすることに同意します。

年 月 日

住 所
氏 名又は団体名

○提案する都市計画

(1) 都市計画の種類

(2) 都市計画の目的

(3) 提案する区域等

①位置

②面積

○権利を有する土地の表示

地	番	地 目	地 積	関係権利の種類	摘 要
〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地			m ²	例) 土地所有権、建物所有権等	

注1) 提案者が複数の場合は、代表者の選定についても同意すること。

(様式-4-1)

全土地所有者等リスト

地権者 リスト番号	権利を有する 土地の地番	面積 (㎡)	氏 名	住 所	権利者関係 の種別	共有持分 有無	按 分 比 率	同意の 状 況	備考
第〇〇番	〇〇市〇〇町 〇〇番地の〇				例) 土地所有者、 建物所有者等	有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			

注 1) 公図の写し、登記事項証明書(交付後 3 ヶ月以内のもの、登記が完了していない場合はその権利関係を証明する書類)を添付すること。

(様式-4-2)

権利者関係調書

1. 都市計画提案区域内の権利者集計表

種 別	権 利 者 数	面 積
土 地 所 有 者	人	m ²
借 地 権 者	人	m ²
合 計 (A)	人	m ²

2. 同意者集計表

	権 利 者 数 (同意者のみ)	面 積 (同意者のみ)
土 地 所 有 者	人	m ²
借 地 権 者	人	m ²
合 計 (B)	人	m ²

3. 同意率

種 別	権 利 者 数	面 積
同 意 率 (B / A)	%	%

備考) 同意率については、法定要件である「3分の2以上」=66.7%以上を満たすかどうかを確認してください。

(様式-5-1)

年 月 日

開発行為実績調書

当団体が行った都市計画法施行規則第13条の3第1号に該当する開発行為は以下のとおりです。

開発行為の根拠法令	添付書類
<input type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項	・都市計画法第47条に基づく開発登録簿の写し
<input type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項第 号 ・事業名 (事業) ・区域面積 (ha)	・事業の施行、完了について、認可、承認を受けたこと又は公有水面の埋立て、竣功について、免許、認可を受けたことを証する書面の写し

注) 過去10年間に実績のある開発行為(0.5ha以上のものに限る)について、該当するものにチェックし、必要事項を記入の上、書類を添付すること。

(様式－５－２)

誓 約 書

当団体の役員に、都市計画法施行規則第 13 条の 3 第 2 号イロハニのいずれかに該当する者がいないことを誓約します。

年 月 日

住所

団体名

代表者名

(参考) 都市計画法施行規則

(まちづくりの推進に関し経験と知識を有する団体)

第13条の3

法第21条の2第2項の国土交通省令で定める団体は、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

一 次のいずれかに該当する団体であること。

イ 過去10年間に法第29条第1項の規定による許可を受けて開発行為（開発区域の面積が0.5ヘクタール以上のものに限る。）を行ったことがあること。

ロ 過去10年間に法第29条第1項第4号から第9号までに掲げる開発行為（開発区域の面積が0.5ヘクタール以上のものに限る。）を行ったことがあること。

二 役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに次のいずれかに該当する者がいないこと。

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ハ 法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。同法第32条の3第7項の規定を除く。）に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ニ 精神の機能の障害により計画提案を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

(様式－6)

年 月 日

周辺の環境等への影響に関する検討資料

項 目	検討・配慮された内容についての記述
例) 交通量、騒音、振動、日影、電波障害など (検討された項目ごとに記述してください)	

(様式－7)

年 月 日

周辺住民等への説明の経緯に関する資料

1. 説明会等の開催状況

	日	時	場	所	参加人数	備	考
第 回							
第 回							
第 回							

2. 説明会周知の内容

(1) 周知先

(2) 周知方法

3. 参加者 (別添可)

氏	名	住	所

4. 参加者の主な意見

5. その他

説明会等で使用した資料を1部添付してください。

* 別様式でも構いません。

(様式－8)

年 月 日

都市計画提案に関する事業計画の概要

都市計画提案の要因となる事業計画

1. 建築物及びその敷地の整備に関する事業の概要

(1) 建築物の建築面積等

番号	用途	敷地面積	建築面積 (建ぺい率)	延べ床面積 (容積率)	構造	階数	高さ	備考
1	例) 事務所							
2	店舗							
3	共同住宅							
合計								

上記の内容がわかる配置図を添付してください。

注1) 「番号」の欄には、添付する配置図において建築物ごとに付した番号を記入してください。

注2) 既存建築物には番号に○印を記入してください。

注3) 「用途」の欄には建築基準法施行規則別紙の「建築物又は建築物の部分の用途の区分」に基づき記入してください。

注4) 「構造」の欄には、「鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造・その他」の別を記入してください。

注5) 「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。

2. 公共施設の種類及び規模

〔公共施設番号〕	
〔公共施設の種類〕	例) 道路・公園・下水道
〔公共施設の規模〕	例) 道路 (1号 幅員 16~12m 延長 250m 公園 (3ヶ所 計 2,700 m ²)

上記の内容がわかる配置図を添付してください。

注1) 「公共施設番号」欄には、添付する配置図において公共施設ごとに付した番号を記入してください。

注2) すべての整備する公共施設について公共施設ごとに作成してください。

注3) 「公共施設の規模」の欄には、公共施設の規模を種類に応じて適宜記入してください。

(様式－9)

年 月 日

都市計画提案に関する事業の予定時期等について

1	当該事業の 着手の予定時期	
2	計画提案に係る 都市計画の決定又は 変更を希望する期限	
3	2の期限を 希望する理由	

※ 参考資料として、事業スケジュール案を添付すること

(様式-10)

計調第 号
年 月 日

様

大阪府大阪都市計画局計画推進室
計画調整課〇〇グループ長

提案書の返却について（通知）

〇〇年〇〇月〇〇日に大阪府へ提出された都市計画の（ 決定 ・ 変更 ）
の提案書は、下記の理由により返却いたします。

記

（理由）

(様式-11)

計調第 号
年 月 日

氏 名 ○○ ○○ 様

大 阪 府 知 事

都市計画提案について（通知）

年 月 日付け○○大阪都市計画○○の都市計画法第21条の2第1項の規定に基づく都市計画提案について、同法第21条の5第1項の規定により、下記理由により都市計画 { 決定 ・ 変更 } をする必要がないと判断しましたので通知します。

記

（{ 決定 ・ 変更 } をする必要がないと判断した理由）